

平成16年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月26日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyu-rec.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 勝弥

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 岡 浩司

TEL (03) 3462-8870

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	9,702	3.4	652	143.7	699	127.4
15年6月中間期	9,381	5.1	267	61.6	307	59.3
15年12月期	19,439	-	1,041	-	1,116	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	354	242.2	11.97
15年6月中間期	103	73.0	3.25
15年12月期	253	-	7.11

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 29,650,422株 15年6月中間期 31,868,347株  
15年12月期 31,363,387株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	3.00	-
15年6月中間期	3.00	-
15年12月期	-	6.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	37,964	23,000	60.6	778.41
15年6月中間期	38,436	23,157	60.2	726.72
15年12月期	37,081	22,757	61.4	761.29

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 29,548,125株 15年6月中間期 31,865,191株  
15年12月期 29,853,616株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 2,389,349株 15年6月中間期 72,283株  
15年12月期 2,083,858株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,514	1,441	350	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円83銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

# 比較中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (16.6.30現在) (A)	前中間会計期間末 (15.6.30現在) (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 (15.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
<b>資 産 の 部</b>				
<b>流 動 資 産</b>	4,858,887	5,933,771	3,744,987	1,113,899
現金及び預	384,930	937,929	476,660	91,729
受 取 手 金	-	-	36,254	36,254
売 掛 金	361,479	457,812	612,637	251,158
有 価 証 券	16,946	730,361	18,557	1,610
た な 卸 資 産	130,919	117,156	151,562	20,643
繰 延 税 金 資 産	57,641	64,337	90,844	33,203
短 期 貸 付 金	-	2,773,735	-	-
そ の 他	3,906,970	852,438	2,358,470	1,548,499
<b>固 定 資 産</b>	33,105,342	32,502,348	33,336,992	231,649
有形固定資産	20,299,381	19,896,335	20,392,977	93,595
建 物	10,451,004	10,201,517	10,590,853	139,849
土 地	9,048,414	9,074,874	9,063,222	14,808
そ の 他	799,963	619,942	738,901	61,062
無形固定資産	737,839	850,063	788,845	51,006
投資その他の資産	12,068,121	11,755,949	12,155,169	87,048
投 資 有 価 証 券	3,868,899	2,882,667	3,586,927	281,972
差 入 保 証 金	7,386,100	7,588,751	7,603,240	217,140
繰 延 税 金 資 産	32,889	692,063	153,533	120,643
そ の 他	907,978	720,640	939,641	31,662
貸 倒 引 当 金	127,747	128,173	128,173	426
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>37,964,229</b>	<b>38,436,119</b>	<b>37,081,979</b>	<b>882,250</b>

# 比較中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (16.6.30現在) (A)	前中間会計期間末 (15.6.30現在) (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 (15.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	4,598,084	4,409,772	3,530,966	1,067,117
買掛金	1,083,016	1,239,400	1,260,922	177,906
短期借入金	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000
未払費用	349,718	338,882	268,113	81,605
未払法人税等	210,534	24,547	215,319	4,785
賞与引当金	21,173	18,247	20,949	224
その他の	1,333,641	1,188,694	1,765,661	432,020
<b>固定負債</b>	10,365,449	10,869,268	10,793,756	428,306
再評価に係る繰延税金負債	3,127,209	3,099,220	3,113,013	14,195
退職給付引当金	357,338	403,081	371,001	13,663
役員退職慰労引当金	262,612	296,262	307,896	45,284
受入保証金	6,618,290	7,070,703	7,001,845	383,555
<b>負債の部合計</b>	14,963,534	15,279,040	14,324,723	638,810
<b>資本の部</b>				
<b>資本金</b>	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
<b>資本剰余金</b>	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
<b>利益剰余金</b>	5,192,778	4,943,133	4,977,081	215,696
利益準備金	442,490	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	3,683,100	-
中間(当期)未処分利益	1,067,188	817,542	851,491	215,696
<b>土地再評価差額金</b>	4,558,239	4,518,296	4,538,676	19,563
土地再評価差額金	4,558,239	4,518,296	4,538,676	19,563
<b>その他有価証券評価差額金</b>	432,016	351,757	260,277	171,738
その他有価証券評価差額金	432,016	351,757	260,277	171,738
<b>自己株式</b>	1,272,336	42,590	1,108,776	163,559
自己株式	1,272,336	42,590	1,108,776	163,559
<b>資本の部合計</b>	23,000,695	23,157,079	22,757,256	243,439
<b>負債及び資本の部合計</b>	37,964,229	38,436,119	37,081,979	882,250

# 比較中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減		前事業年度の 要約損益計算書
	(16.1.1～16.6.30)	(15.1.1～15.6.30)	金額	率	(15.1.1～15.12.31) 金額
営業収益	9,702,151	9,381,877	320,273	3.4	19,439,487
営業費用	8,619,479	8,561,986	57,492	0.7	17,416,202
売上総利益	1,082,672	819,891	262,780	32.1	2,023,285
販売費及び一般管理費	430,568	552,273	121,704	22.0	982,010
営業利益	652,103	267,618	384,485	143.7	1,041,274
営業外収益	53,764	46,791	6,972	14.9	89,836
営業外費用	6,359	6,833	473	6.9	14,993
経常利益	699,509	307,576	391,932	127.4	1,116,117
特別利益	-	231,969	231,969	100.0	264,142
特別損失	87,171	325,528	238,357	73.2	712,396
税引前中間(当期)純利益	612,337	214,017	398,320	186.1	667,863
法人税、住民税及び事業税	207,295	8,265	199,030	-	206,262
法人税等調整額	50,220	102,067	51,847	50.8	208,569
中間(当期)純利益	354,821	103,684	251,136	242.2	253,031
前期繰越利益	731,930	728,423	3,507	0.5	728,423
土地再評価差額金取崩額	19,563	14,564	4,998	34.3	34,367
中間配当額	-	-	-	-	95,595
中間(当期)未処分利益	1,067,188	817,542	249,645	30.5	851,491

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

小売店舗商品 ..... 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) ..... 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

(当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の5以下となったため当中間会計期間より「資産の部」の流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末においては1,320,196千円、前事業年度末においては1,512,233千円が流動資産の「その他」に含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末) 千円	(前中間会計期間末) 千円	(前事業年度) 千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,353,004	6,885,100	7,028,389
担保資産および担保付債務			
a. 担保に供している資産	千円	千円	千円
建    物	1,022,488	1,021,505	1,008,266
土    地	7,052,476	7,052,476	7,052,476
合計	8,074,965	8,073,981	8,060,742
担保付債務			
短期借入金	1,464,000	1,464,000	-
b. 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金として供託している資産	千円	千円	千円
有価証券	-	14,941	-
投資有価証券	14,643	-	14,601
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間) 千円	(前中間会計期間) 千円	(前事業年度) 千円
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	6,363	5,421	13,489
有価証券利息	4,904	16,833	33,625
受取配当金	25,171	19,435	24,575
退職分担金	13,102	3,252	12,973
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,767	3,738	8,219
支払手数料	1,998	1,995	3,810
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	-	1,969	34,142
立退料	-	230,000	230,000
4 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時差異	29,729	29,729	59,458
固定資産売却損	46,810	23,519	61,524
固定資産除却損	9,322	12,885	82,180
投資有価証券売却損	-	181,846	198,236
投資有価証券評価損	9	-	229,888
ゴルフ会員権処分損	1,300	-	-
事業所閉鎖費用	-	25,950	29,509
貸倒引当金繰入額	-	51,598	51,598
減価償却実施額			
有形固定資産	千円 405,849	千円 571,845	千円 982,639
無形固定資産	59,241	60,578	138,461

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	機械及び装置	892,239千円	902,328千円	902,328千円
	工具器具及び備品	595,430千円	507,733千円	601,926千円
	無形固定資産	37,140千円	29,825千円	33,440千円
	合計	1,524,810千円	1,439,888千円	1,537,696千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	535,061千円	431,595千円	488,589千円
	工具器具及び備品	194,982千円	197,543千円	173,247千円
	無形固定資産	14,119千円	5,350千円	9,416千円
	合計	744,162千円	634,488千円	671,253千円
期末残高相当額	機械及び装置	357,177千円	470,733千円	413,739千円
	工具器具及び備品	400,447千円	310,190千円	428,679千円
	無形固定資産	23,021千円	24,475千円	24,024千円
	合計	780,647千円	805,399千円	866,442千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	238,442千円	219,698千円	243,021千円
1年超	564,682千円	609,266千円	646,610千円
合計	803,125千円	828,965千円	889,632千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	138,386千円	112,661千円	244,142千円
減価償却費相当額	129,820千円	103,947千円	226,652千円
支払利息相当額	8,250千円	8,545千円	17,253千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料 <借主側>	1年以内	1,626,264千円	1,331,357千円	1,607,064千円
	1年超	15,904,201千円	14,592,955千円	16,646,322千円
	合計	17,530,465千円	15,924,313千円	18,253,386千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末において、子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度 )
	円	円	円
1株当たり純資産額	778.41	726.72	761.29
1株当たり中間(当期)純利益	11.97	3.25	7.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式がないため 記載しておりません。

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同じであります。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額	762.29 円
1株当たり当期純利益	8.07 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度 )
1株当たりの中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	354,821	103,684	253,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(30,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	354,821	103,684	223,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,650	31,868	31,363



## 部門別売上高表

(単位：千円未満切り捨て，%)

項 目	当中間会計期間 (16.1.1～16.6.30)		前中間会計期間 (15.1.1～15.6.30)		比較増減		前事業年度 (15.1.1～15.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
映像事業収入	3,855,848	39.7	3,680,034	39.2	175,814	4.8	7,960,576	40.9
スポーツレジャー事業収入	2,035,873	21.0	2,066,134	22.0	30,261	1.5	4,113,211	21.2
不動産事業収入	3,810,429	39.3	3,635,708	38.8	174,721	4.8	7,365,700	37.9
合 計	9,702,151	100.0	9,381,877	100.0	320,273	3.4	19,439,487	100.0